

# 令和5年度分 県に対する措置要望事項概要

## <重点要望事項>

No.	要望項目	県所管部	要望概要
1	一級河川の改修について	県土整備部	令和元年東日本台風による田川・姿川流域における浸水被害など、近年の集中豪雨や台風による大雨により、宇都宮市内及び周辺地域において、河川のいっ水による住宅への浸水などの被害が生じていることから、いっ水被害の解消に向けた田川、姿川の河川改修及び調節池の整備を要望するもの
2	準用河川の整備に関する支援について	県土整備部	NCCの形成に向け、「宇都宮市総合治水・雨水対策推進計画」に基づく「流す」、「貯める」、「備える」の総合的かつ多層的な対策等による、安全でコンパクトなまちづくりを進めている中、近年の気候変動の影響による台風や局地的豪雨などにより、全国各地で治水計画を上回る降雨による水害が頻発しており、本市の都市機能誘導区域や居住誘導区域内を流れる準用河川等の早急な整備などが求められていることから、一級河川の整備に加え、特に大久保谷地川などの準用河川の整備についても、迅速かつ計画的に取り組めるよう、整備に必要となる予算の確保に向けた国への働きかけを要望するもの
3	大規模盛土造成地の滑動崩落防止対策事業に対する補助制度について	県土整備部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の3箇所の大規模盛土造成地において、地震時の滑動崩落を未然に防ぐための対策工事を実施する必要性が生じた。国においては、令和2年12月に閣議決定された「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」において、第二次スクリーニング調査の実施を促すとともに、滑動崩落防止工事の設計や工事に係る費用が補助対象とされているが、対策事業費の上限が設けられている。</li> <li>・相当数の宅地や公共施設等に被害を及ぼす大規模盛土造成地の滑動崩落の対策工事は緊急を要し、多額の費用が想定されることから、確実な予算の確保のため、補助対象事業費の引き上げを国へ働きかけるとともに、財政支援措置の対象となるよう要望するもの</li> </ul>
4	MICE開催支援制度の新設について	産業労働観光部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国は、「観光ビジョン実現プログラム2018」において、MICEを観光立国実現に向けた主要な柱の一つとして位置付けており、各自治体においても、海外を含む域外からの集客による地域活性化を目指し、施設の新規整備や拡張、誘致メニューの強化等が進められ、都市間におけるMICE誘致競争は年々激化している。</li> <li>・このような中、県においては、「新とちぎ観光立県戦略」を策定し、MICE誘致に向けた検討を行っているところであり、本市においても、宇都宮駅東口交流拠点施設の開業を契機に、より多くの催事開催が可能となることから、会議等主催者に対する営業活動を推進している。MICEは国内外からの参加者が、宿泊・飲食・観光などの消費活動により、周辺市町をはじめ、県内への経済効果が大きいと期待されることから、栃木県においては、会議等主催者に対する県内におけるMICE開催の魅力の訴求や、MICE誘致における補助制度の新設など、実効性のある支援制度を要望するもの</li> </ul>

<要望事項>

No.	要望項目	県所管部	要望概要
5	公共交通の維持・充実にかかる支援制度の見直しについて	県土整備部	<p>・県の「生活バス路線維持費補助金」において、「鉄道駅と総合病院や大学・高等学校などの広域拠点施設を連絡する系統」の補助要件により、地域とスーパーなどの生活利便施設を結ぶ市民の日常生活を支える路線が支援されていない事例や、「1日あたりの運行回数が10回以下」の補助要件により、一部の路線で運行頻度を抑制している事例が見受けられるなど、市民や県民の日常生活に欠かすことのできない路線が支援されていない現状にあることから、広域拠点施設や運行回数の要件を緩和するなど要件の見直しを要望するもの</p> <p>・地域内交通については、運賃収入のほか自治会負担金や企業協賛金などの「地域支援金」を募っているが、「市町村生活交通路線運行費補助金」において、一定の収支率の確保が要件とされ、その算定にあたっては、収入分として運送収入(運賃収入)のみを計上することとされており、持続的・効率的な運行を支えている「地域支援金」は除外されていることから、事業の効率性を適正に判断するため、「地域支援金」を算定の対象とするよう、要件の見直しを要望するもの</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた補助要件や算定要件を緩和するなど、引き続き十分な補助が受けられるような措置や、関係市町の補助部分についても、県による支援を要望するもの</p>
6	市街地再開発事業への支援について	県土整備部	<p>スーパースマートシティ(SSC)の土台となるNCCの形成に向け、広域的な交流・交通拠点にふさわしい活力と風格のある都市の実現や、災害に強いまちづくりを進めるため、二荒山周辺及びJR宇都宮駅西口周辺において、市街地再開発事業を推進しているところである。そのような中、国においては、防災・減災に対する補助制度強化の動向が見られ、県においても「とちぎの都市ビジョン」において、「都市の防災・減災機能等の強化」を掲げるとともに、令和2年5月には「栃木県地域防災計画」が改定され、建物の耐震化や防災に関する施設・設備の整備など、災害に強い都市構造の形成に向けた市街地再開発事業の推進が必要とされていることから、災害対応力の強化や災害に強い都市構造の形成に向けた、密集する老朽建築物の再構築による耐震化などを行う本市の市街地再開発事業に対して、新たな補助制度の創設を要望するもの</p>
7	高次都市機能誘導区域への機能導入に対する支援・協力について	総合政策部 県土整備部	<p>県の「とちぎの都市ビジョン」において、持続可能な多核ネットワーク型都市構造の実現を目指し、広域的な公共交通ネットワークの結節する広域拠点地区への、高度で多様な都市機能の集積や交通結節機能の強化を図ることとしている。広域拠点地区でもある本市高次都市機能誘導区域への多様な高次都市機能の導入や交通結節点等における基盤整備については、多核ネットワーク型都市構造の実現やとちぎブランド力の向上にも大きく寄与することから、県においても本市高次都市機能誘導区域内における県都の顔にふさわしい賑わい交流拠点となる図書館や美術館等の教育・文化機能などの多様な都市機能の導入や、JR宇都宮駅西口周辺における交通結節機能の強化に資する幹線道路の拡幅整備を進めるなど、本市の取組と連携し、本県の広域拠点形成につながる支援・協力を要望するもの</p>

No.	要望項目	県所管部	要望概要
8	歯科衛生士の養成・確保に関する支援措置について	保健福祉部	介護予防などにおける歯科衛生士の必要性が増大している中、歯科衛生士が慢性的に不足している状況が続いていることから、地域医療に貢献できる質の高い歯科衛生士の域内での養成や確保に向けた取組は、喫緊の課題である。このことから、歯科衛生士の養成・確保に向け、看護職と同様の修学資金の貸与制度の創設など、学びやすい環境の整備に向けた支援措置を要望するもの
9	急傾斜地の整備について	県土整備部	豪雨等による急傾斜地の崩壊を防ぐため、大曾1丁目や埴田1丁目などの9箇所の急傾斜地崩壊防止工事を要望するもの
10	幹線道路の整備について	県土整備部	交通混雑解消を図るため、宇都宮テクノ街道、築瀬立体など幹線道路の早期完成及び早期整備を要望するもの
11	地域高規格道路の整備について	県土整備部	広域的な幹線道路のネットワークの形成を図るうえで重要な路線である、宇都宮高根沢バイパス、真岡宇都宮バイパスの早期完成及び早期整備を要望するもの
12	交通安全施設の整備について (歩道や自転車走行空間の整備)	県土整備部	円滑な交通の確保や通勤通学路の安全を確保するため、羽生田鶴田線、下岡本上三川線などにおける、歩道や自転車走行空間の早期完成及び早期整備を要望するもの
13	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の職務内容の拡充と全校配置について	教育委員会	<p>国において、教員の業務改善策の一つとして、教員業務支援員の配置により、印刷業務や教材の準備など、業務支援を推進してきたところであり、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応として、県より教員業務支援員が配置されたが、職務内容は、新型コロナウイルス感染症対応業務に限定されているとともに、令和3年度の全小・中学校配置の94人から、令和4年度は39人の配置となった。</p> <p>今後とも、感染症対策以外の学級担任業務を支援できるよう、職務内容の拡充とともに、全校配置となるよう要望するもの。</p>